

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

ミダックホールディングス

6564 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2026年1月7日(水)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst Masanobu Mizuta



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 収集運搬～中間処理～最終処分の一貫処理体制が特徴・強み、利益率の高い収益構造	01
2. 2026年3月期中間期は計画水準の増収増益で着地	01
3. 2026年3月期通期も増収増益・過去最高予想で収益拡大基調	01
4. オーガニック投資とM&A投資の両輪で成長投資を推進	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
■ 事業概要	05
1. 事業概要	05
2. 特徴・強み、事業拠点	07
3. セグメント別の推移	09
4. リスク要因と課題・対策	10
■ 業績動向	10
1. 2026年3月期中間期連結業績の概要	10
2. セグメント別の動向	11
3. 財務の状況	13
■ 今後の見通し	14
● 2026年3月期通期連結業績予想の概要	14
■ 成長戦略	15
1. 長期ビジョン「Challenge 80th」及び基盤づくりステージの第1次中期経営計画	15
2. 株主還元策	17
3. サステナビリティ経営	18
4. 弊社の視点	19

要約

オーガニック投資とM&A投資の両輪で成長を推進

ミダックホールディングス<6564>は、廃棄物の適正処理を通じて循環型社会の確立を目指す企業集団の純粋持株会社である。かけがえのない地球を美しいまま次代に渡すことを使命とし、その前線を担う環境創造集団を目指して、事業者の廃棄物処理・管理等に関するソリューション事業を展開している。

1. 収集運搬～中間処理～最終処分の一貫処理体制が特徴・強み、利益率の高い収益構造

同社は事業区分を廃棄物処分事業、収集運搬事業、仲介管理事業、その他としている。廃棄物処分事業は、事業者から排出される廃棄物を、自社施設で中間処理（焼却、破碎、水処理、コンクリート固化など）及び最終処分する廃棄物処理サービスである。収集運搬事業は、事業者から排出される廃棄物を回収し、処理場まで運搬するサービスである。仲介管理事業は、自社処理が困難な廃棄物等を自社以外の処理業者へ紹介するサービスである。その他は碎石製造・残土処分事業等である。同社の特徴・強みとしては、収集運搬から中間処理・最終処分までを請け負う一貫処理体制を構築していることがある。この結果、極めて利益率の高い収益構造となっている。

2. 2026年3月期中間期は計画水準の増収増益で着地

2026年3月期中間期の連結業績（第2四半期より大平興産（株）※（のP/L連結）は、売上高が前年同期比4.9%増の5,397百万円、営業利益が同4.0%増の1,987百万円、経常利益が同6.3%増の1,975百万円、親会社株主に帰属する中間純利益が同2.0%増の1,202百万円となった。おおむね計画（2025年5月15日付の期初公表値）水準の増収増益で着地した。主力の廃棄物処分事業は、新規大口案件の獲得や既存取引先との取引量拡大で奥山の杜クリーンセンターを中心に廃棄物受託量が順調に増加し、（株）フレンドサニタリーにおけるスポット案件の反動減、遠州碎石（株）における残土処分事業の反動減といった一過性のマイナス影響を吸収した。営業利益率は若干低下したが高い水準を維持している。

※ 大平興産は、本社が東京都千代田区、2025年4月に連結子会社化。

3. 2026年3月期通期も増収増益・過去最高予想で収益拡大基調

2026年3月期通期の連結業績予想は期初計画を据え置き、売上高が前期比6.5%増の11,617百万円、営業利益が同5.7%増の4,792百万円、経常利益が同5.6%増の4,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同2.4%増の2,930百万円を見込んでいる。増収増益かつ過去最高予想で、収益拡大基調である。奥山の杜クリーンセンターを中心とする廃棄物受託量の増加がけん引する。なお大平興産については、最終処分場工事のため廃棄物搬入を制限していたが、2025年11月より搬入を再開した。中間期の進捗率は売上高が46.5%、営業利益が41.5%、経常利益が42.0%、親会社株主に帰属する当期純利益が41.1%である。やや低水準の形だが、同社の場合は稼働日数の関係で第2四半期の構成比が低い季節要因があるため、期初時点で下期偏重の計画である。中間期がおおむね計画水準で着地したこと、高収益の最終処分において廃棄物受託量が増加基調であることなどを勘案すれば、好業績が期待できると弊社では考えている。

ミダックホールディングス
6564 東証プライム市場

2026年1月7日 (水)
<https://www.midac.jp/ir/>

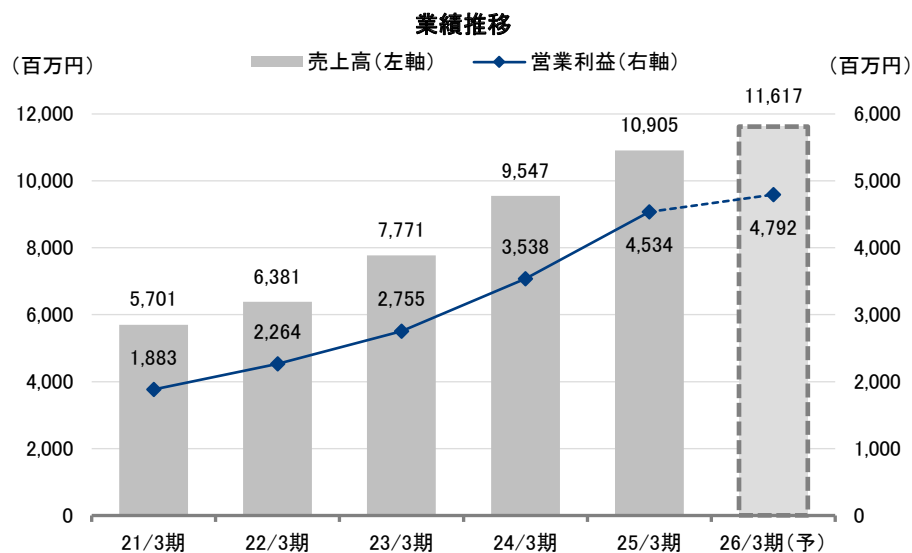
要約

4. オーガニック投資とM&A投資の両輪で成長投資を推進

同社は2022年6月に10年ビジョン「Challenge 80th」を策定し、第1次中期経営計画期間（2023年3月期～2027年3月期）を成長加速のための基盤づくりのステージ、第2次中期経営計画期間（2028年3月期～2032年3月期）を成長加速による業界屈指の地位確立のステージと位置付けている。業績目標数値は第1次中期経営計画最終年度の2027年3月期（M&Aを除きオーガニック成長のみ）に売上高100億円、経常利益50億円、「Challenge 80th」最終年度の2032年3月期（M&Aを含む）に売上高400億円、経常利益120億円を掲げている。2025年3月期時点の進捗状況としてオーガニック成長のみの売上高は9,421百万円、経常利益は3,915百万円となり、2027年3月期目標の達成に向けて順調に推移している。事業戦略としてはオーガニック投資とM&A投資の両輪で成長を推進し、同社の強みを追求しながら事業エリアの拡大を図る。特に市場規模の大きい関東エリアへの積極展開により、高い利益率を維持しながら規模の拡大を目指す。

Key Points

- ・ 収集運搬～中間処理～最終処分の一貫処理体制が特徴・強み、利益率の高い収益構造
- ・ 2026年3月期中間期は計画水準の増収増益で着地
- ・ 2026年3月期通期も増収増益・過去最高予想で収益拡大基調
- ・ オーガニック投資とM&A投資の両輪で成長を推進



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

廃棄物の適正処理を通じて循環型社会の確立を目指す企業集団

1. 会社概要

同社は廃棄物の適正処理を通じて循環型社会の確立を目指す企業集団の純粋持株会社である。「ミダック」の社名は、環境を象徴する「水」「大地」「空気」の頭文字に由来している。かけがえのない地球を美しいまま次代に渡すことを使命とし、その前線を担う環境創造集団を目指して、事業者の廃棄物処理・管理等に関するソリューション事業を展開している。

2026年3月期中間期末時点の連結ベースの総資産は37,349百万円、純資産は16,311百万円、自己資本比率は43.6%、発行済株式数は27,773,500株（自己株式99,122株を含む）、従業員数は424名（臨時雇用者を含む）である。グループは純粋持株会社の同社（本社：静岡県浜松市）、連結子会社の（株）ミダック（本社：静岡県浜松市）、（株）ミダックライナー（本社：静岡県浜松市）、（株）三晃（本社：愛知県春日井市）、（株）ミダックこなん（本社：静岡県浜松市）、フレンドサニタリー（本社：三重県津市、2023年9月に連結子会社化）、遠州砕石（本社：静岡県浜松市、2023年7月に連結子会社化）、大平興産、非連結子会社のLOVE THY NEIGHBOR（株）（所在地：東京都世田谷区）、（株）岩原果樹園（所在地：山梨県北杜市）、及び持分法適用関連会社の（株）グリーン・サーキュラー・ファクトリー（本社：群馬県高崎市、ヤマダホールディングス<9831>との合併会社で同社出資比率40%）で構成されている。

2. 沿革

同社は1952年4月に、静岡県浜松市において一般廃棄物取扱業務を行うことを目的に、現在のミダックホールディングスの前身である「小島清掃社」を創業した。1964年には社会的信用の向上を図ることを目的として小島清掃（株）として法人化し、その後は産業廃棄物の収集運搬業務や処分業務も行うことで事業を拡大させてきた。そして1996年7月に商号を「ミダック」へ変更、2021年9月に商号を「ミダックホールディングス」へ変更、2022年4月に持株会社体制へ移行した。事業拡大に向けてM&Aも積極活用しており、近年では2023年7月に遠州砕石を完全子会社化、同年9月にフレンドサニタリーを完全子会社化、2025年4月に大平興産を完全子会社化した。

株式関係では、2017年12月に名古屋証券取引所（以下、名証）市場第二部へ上場、2018年12月に東京証券取引所（以下、東証）市場第二部へ上場、2019年12月に東証市場第一部・名証市場第一部へ上場、2022年4月に市場区分見直しに伴い東証プライム市場・名証プレミアム市場へ移行した。

ミダックホールディングス
6564 東証プライム市場

2026年1月7日 (水)
https://www.midac.jp/ir/

会社概要

沿革

年月	沿革
1952年 4月	浜松市にて小島清掃社を創業、同月に浜松市清掃課認可により一般廃棄物取扱業務を行う
1960年 4月	静岡県浜名郡可美村（現 浜松市）より一般廃棄物の収集・運搬、処分の委託を受ける
1964年 7月	社会的信用の向上を図ることを目的として小島清掃社を法人化し、小島清掃（株）を設立
1972年 9月	静岡県の許可を得て収集・運搬、最終処分業務を行う
1986年 5月	浜松市に廃液処理施設を新設
1988年 4月	浜松市より産業廃棄物処分業、特別管理産業廃棄物処分業の許可を取得、同市に管理型最終処分場を新設
1992年10月	本社工場内に活性汚泥処理施設を増設
1993年10月	本社工場内に主に感染性廃棄物の処理を行う乾留施設を新設
1996年 7月	商号を（株）ミダック（現（株）ミダックホールディングス）へ変更
1997年 3月	本社工場内に特定有害産業廃棄物処理施設を増設
1997年 5月	静岡県富士宮市に富士宮事業所（中間処理施設）を開設
1998年 1月	浜松市に100%子会社の（有）ミダック分析センターを設立
1998年 4月	静岡県磐田郡福田町（現 磐田市）に福田事業所（焼却処理施設）を開設
2000年 3月	静岡県富士宮市に（株）ミダックふじの宮を設立（2001年9月に共同出資会社が50%出資）
2001年12月	本社にて「ISO14001」認証を取得 愛知県豊橋市に豊橋事業所（汚泥処理施設）を開設
2002年 4月	東京都世田谷区に東京営業所を開設
2002年12月	ミダックふじの宮が一般廃棄物及び産業廃棄物処理施設を開設
2003年 8月	産業廃棄物の中間処理（選別・混練・破碎・選別）を目的として愛知県豊橋市に100%子会社の（株）ニーズを設立
2003年10月	豊橋事業所の営業をニーズに譲渡
2003年11月	産業廃棄物のリサイクル（路盤材の製造）を目的として愛知県豊橋市に100%子会社の（株）創積を設立
2004年 4月	浜松市に100%子会社の（株）ミダックライナーを設立
2004年 6月	ミダックライナーに一般廃棄物収集運搬事業を譲渡
2004年 7月	浜松市に純粋持株会社のミダックホールディングスを設立して持株会社体制へ移行
2004年10月	創積が愛知県豊橋市に産業廃棄物リサイクル施設を開設 ミダックホールディングスが名古屋市にアイ・クリーン刈谷（株）を設立（出資比率75.0%）
2005年 1月	東京営業所を川崎市に移転
2005年 4月	ミダックホールディングスが浜松市に100%子会社の（有）サン・ミダックを設立してアグリ事業を移管
2005年 7月	名古屋市に名古屋営業所を開設
2006年 3月	ミダックがニーズ、創積、アイ・クリーン刈谷、ミダック分析センターを吸収合併 ミダックライナーがサン・ミダックを吸収合併
2010年 4月	ミダックがミダックホールディングス及びミダックライナーを吸収合併
2011年 4月	ミダックがミダックふじの宮を完全子会社化
2012年 3月	ミダックがミダックふじの宮を吸収合併
2013年 1月	岐阜県関市に関事業所を開設
2015年 3月	（株）三晃を完全子会社化
2015年12月	（株）三生開発（現 ミダック）を完全子会社化
2017年12月	名古屋証券取引所（以下、名証）市場第二部上場
2018年12月	浜松市より新規管理型最終処分場の産業廃棄物処理施設設置許可証を取得 東京証券取引所（以下、東証）市場第二部上場
2019年12月	東証市場第一部・名証市場第一部上場
2021年 9月	ミダックがミダックホールディングスへ商号変更、（株）ミダックはまながミダックへ商号変更
2021年10月	新規最終処分事業（奥山の杜クリーンセンター）をミダックへ会社分割により吸収分割 （株）柳産業を完全子会社化（2023年4月に商号を（株）ミダックこなんへ変更）
2022年 2月	新規管理型最終処分場「奥山の杜クリーンセンター」が稼働開始
2022年 4月	持株会社体制へ移行（既存事業は会社分割方式により連結子会社へ吸収分割） 市場区分見直しにより東証プライム市場・名証プレミアム市場へ移行

ミダックホールディングス | 2026年1月7日 (水)

6564 東証プライム市場 | <https://www.midac.jp/ir/>

会社概要

年月	沿革
2022年 5月	LOVE THY NEIGHBOR (株) を完全子会社化 (非連結子会社)
2022年11月	(株) 岩原果樹園を完全子会社化 (非連結子会社)
2023年 7月	遠州砕石 (株) を完全子会社化
2023年 9月	(株) ヤマダホールディングスと合併で (株) グリーン・サーキュラー・ファクトリーを設立 (持分法適用関連会社) (株) フレンドサニタリーを完全子会社化
2024年 5月	テラレムグループ (株) と資源循環の共同事業化に関する基本合意書を締結
2024年11月	中部リサイクル (株) と資源循環事業の共同事業化に関する基本合意書を締結
2025年 4月	大平興産 (株) を完全子会社化

出所：有価証券報告書、会社リリース等よりフィスコ作成

事業概要

廃棄物処分事業、収集運搬事業、仲介管理事業を展開

1. 事業概要

同社は産業廃棄物・特別管理産業廃棄物の収集運搬・処分、及び一般廃棄物の収集運搬・処分を展開している。廃棄物とは「占有者が自ら利用又は他人に有償で売却することができないために不要となったもの（放射性物質及びこれによって汚染された物を除く）」で、産業廃棄物と一般廃棄物に大別される。

産業廃棄物とは、事業活動に伴って生じた廃棄物のうち廃棄物処理法で規定された20種類の廃棄物（燃え殻、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、鋳さい、がれき類、ばいじん、紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ、動物系固形不要物、動物のふん尿、動物の死体、以上の産業廃棄物を処分するために処理したもので上記の産業廃棄物に該当しないもの）である。産業廃棄物のうち、爆発性、毒性、感染性のある廃棄物を特別管理産業廃棄物という。

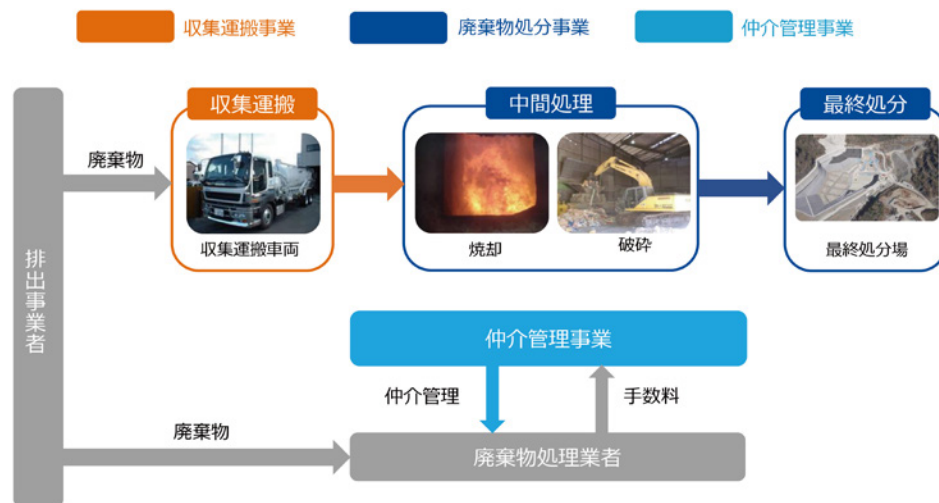
一般廃棄物は廃棄物処理法で規定された産業廃棄物以外の廃棄物である。一般廃棄物は事業系一般廃棄物（事業活動に伴って生じた廃棄物で産業廃棄物以外のもの）、家庭廃棄物（一般家庭の日常生活に伴って生じた廃棄物）、特別管理一般廃棄物（廃家電製品に含まれるPCB使用部品、ごみ処理施設の集じん施設で集められたばいじん、感染性一般廃棄物など）に分類される。

事業概要

(a) 事業区分・内容

同社は事業区分を廃棄物処理事業、収集運搬事業、仲介管理事業、その他としている。廃棄物処理事業は、事業者（企業・地方公共団体等）から排出される廃棄物を、自社施設で中間処理（焼却、破碎、水処理、コンクリート固化など）及び最終処分する廃棄物処理サービスである。収集運搬事業は、事業者から排出される廃棄物をタンクローリー車やバッカー車などによって回収し、処理場まで運搬するサービスである。仲介管理事業は、自社処理が困難な廃棄物や自社の商圏以外の廃棄物について、自社以外の処理業者へ顧客（排出事業者）を紹介するサービスである。廃棄物処理事業及び収集運搬事業では排出事業者から中間処理・最終処分及び収集運搬にかかる料金、仲介管理事業では処理業者から仲介手数料を得る。その他は2023年7月に子会社化した遠州碎石の碎石製造・残土処理事業等である。

グループの紹介（廃棄物処理の工程）



出所：決算説明資料より掲載

中間処理とは、最終処分に先立って廃棄物を減量・減容化、安定化、無害化、資源化することである。廃棄物の性状に応じて焼却、破碎・選別、圧縮・成形、中和、脱水、熔融などの処理を行う。最終処分とは、廃棄物を埋め立て処分、海洋投棄処分、再生によって最終的に処分することである。埋め立て処分は、廃棄物の環境への無用な拡散や流出を避けるために、陸上や水面の限られた場所を区切って貯留構造物を造成し、廃棄物を埋め立て貯留して年月をかけて自然に戻そうとするもので、安定型最終処分場（廃プラスチック類やがれき類など、そのまま埋め立て処分しても環境保全上支障のないものだけを埋め立てる処分場）、遮断型最終処分場（有害物質を含む廃棄物等を埋め立てる処分場で、コンクリートの囲いと屋根で周囲から遮断された構造）、及び管理型最終処分場（安定型最終処分場では処分できないが遮断型最終処分場の基準ほど有害物質の含有が多くない廃棄物等を埋め立てる処分場で、有害物質の溶出やガス・汚水が発生するため遮水工や浸出水処理施設の設置が義務付けられている）の3つに分類される。

ミダックホールディングス | 2026年1月7日 (水)

6564 東証プライム市場 | <https://www.midac.jp/ir/>

事業概要

(b) 事業環境

同社が属する国内産業廃棄物処理業界（廃棄物処理・リサイクルサービス）の推定市場規模（出典：環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書 令和7年3月」）は2023年に4兆8,315億円となり、2019年の4兆236億円に対して約20%拡大している。国内の産業廃棄物の総排出量（出典：環境省「産業廃棄物排出・処理状況調査報告書（令和5年度速報値）」）は2023年度が合計365百万トンだった。2009年度に400百万トン进行割り込んだ後は、廃棄物の再生利用（3R=Reduce、Reuse、Recycle）の進展により徐々に減少傾向であるものの、今後も一定の廃棄物排出が継続すると予測されている。

最終処分量（出典：環境省「産業廃棄物排出・処理状況調査報告書（令和5年度速報値）」）については、2018年度以降はおおむね9百万トンで推移している。2010年度の14百万トンに比べて減少した形だが、環境省「循環型社会形成推進基本計画（令和6年8月）」では2030年度の一般及び産業廃棄物の最終処分量の数値目標を約11百万トンと設定しており、今後も最終処分は不可避免的に発生し、最終処分場が社会に不可欠な存在であることに変化はないと考えられる。

また、全国 of 最終処分場（設置許可数）は2023年4月1日時点（出典：環境省「産業廃棄物処理施設の設置、産業廃棄物処理業の許可等に関する状況（令和4年度実績）」）で全国に1,551件となっている。最終処分場の残存容量は合計18,063万m³（遮断型処分場が2万m³、安定型処分場が6,625万m³、管理型処分場が11,435万m³）で前年度比304万m³（1.7%）増加した。残余年数（＝残存容量／最終処分量）は全国が20.0年で、このうち首都圏は11.7年、近畿圏は18.2年となっている。

さらに近年では、ビジネス活動を通じて循環型社会を実現する「サーキュラーエコノミー」と、2019年5月のプラスチック資源循環戦略の基本原則として記載された「3R+Renewable」が注目され、動脈産業と同様に静脈産業の重要性が高まっている。同社を取り巻く事業環境は良好と言えるだろう。

収集運搬～中間処理～最終処分の一貫処理体制が特徴・強み

2. 特徴・強み、事業拠点

同社の特徴・強みとしては、同業の多くが収集運搬業のみや中間処理業のみであるのに対して、同社グループは様々な設備を有することで、収集運搬から中間処理・最終処分までを請け負う一貫処理体制を構築していることがある。この結果、極めて利益率の高い収益構造となっている。顧客となる排出事業者は、廃棄物処理の過程で不適正処理等される心配がなく、安心して同社に廃棄物処理を委託できる。さらにグループ内で一貫処理することにより、中間処理施設でのコスト削減を実現するなどグループシナジーを高めていることも特徴だ。

ミダックホールディングス

6564 東証プライム市場

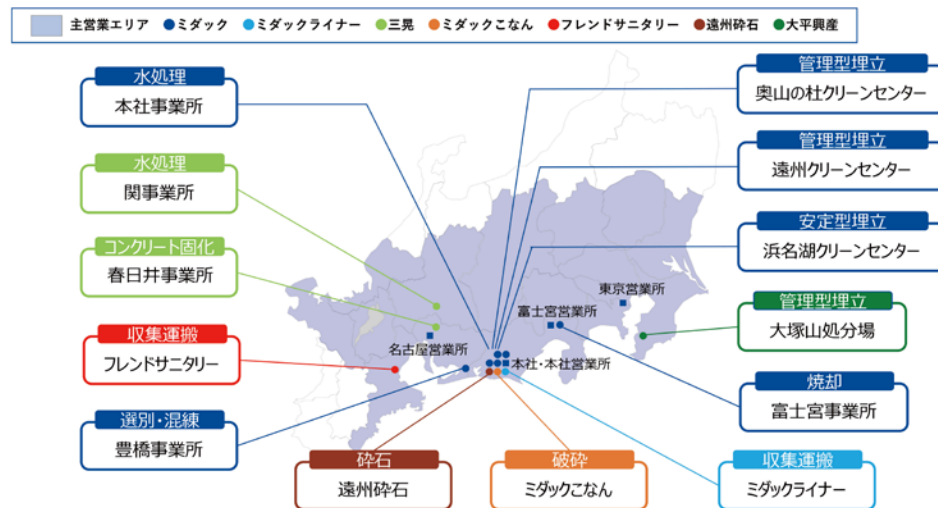
2026年1月7日 (水)

<https://www.midac.jp/ir/>

事業概要

グループの事業拠点は、ミダックの本社事業所で汚泥や廃液の中間処理及び収集運搬、豊橋事業所で廃棄商品等の破碎・選別及び汚泥等の選別・混練、富士宮事業所で各種廃棄物の焼却、遠州クリーンセンター（静岡県浜松市）で管理型最終処分場、浜名湖クリーンセンター（静岡県浜松市）で安定型最終処分場、奥山の杜クリーンセンター（静岡県浜松市）で管理型最終処分場を展開しているほか、三晃の春日井事業所は汚泥等をコンクリート固化する中間処理、関事業所は汚泥・廃液の中間処理、ミダックこなんは固形廃棄物の破碎・選別・圧縮、遠州砕石は砕石、ミダックライナーとフレンドサニタリーは収集運搬を展開している。また大平興産は千葉県において管理型最終処分場（千葉県の大塚山処分場、1985年開設）を展開している。廃棄物排出量の多い、いわゆる「太平洋ベルト地帯」のほぼ真ん中に位置する静岡県浜松市を地盤として、商圏を東西の関東エリア～中部エリアに展開していることも特徴・強みである。

グループの紹介 (拠点一覧)



出所：決算説明資料より掲載

なお、大平興産は第三処分場第七堰堤工区工事のため、廃棄物の搬入制限を継続していたが、2025年11月より搬入を再開した。

また2024年6月に遠州クリーンセンターの管理型最終処分場埋立容量増量計画について浜松市より産業廃棄物処理施設変更許可証を受領、同年7月にミダックの新規水処理施設（都田テクノプラント、2026年4月以降稼働予定）について浜松市より産業廃棄物処理施設設置許可証を受領、2025年2月に浜名湖クリーンセンターの安定型最終処分場埋立容量増量計画について産業廃棄物処理施設変更許可証を受領した。そして同年4月に遠州クリーンセンターの管理型最終処分場における埋立容量増量にかかる工事が完了して産業廃棄物処分業許可証が書き換えられ、同年7月に浜名湖クリーンセンターの安定型最終処分場における埋立容量増量にかかる工事が完了して産業廃棄物処分業許可証が書き換えられた。

事業概要

廃棄物処分事業の売上高、営業利益が拡大基調、 営業利益率も上昇基調

3. セグメント別の推移

過去5期（2021年3月期～2025年3月期）の推移を見ると、主力の廃棄物処分事業は売上高、営業利益とも拡大基調であり、営業利益率も上昇基調である。売上高は2021年3月期の4,975百万円から2025年3月期の8,902百万円へ約1.8倍に拡大、営業利益は同じく2,162百万円から4,951百万円へ約2.3倍に拡大し、営業利益率は同じく43.5%から55.6%へ12.1ポイント上昇した。2022年2月に許可取得・供用開始した奥山の杜クリーンセンターを中心とする廃棄物受託量の順調な増加に伴い、利益率の高い焼却（中間処理）や最終処分の売上が拡大基調であることが主因だ。収集運搬事業は2024年3月期より売上高、営業利益とも急拡大（2025年3月期の売上高は2023年3月期比2.8倍の2,023百万円、営業利益は同5.5倍の529百万円）し、営業利益率も2025年3月期には26.2%へ上昇した。これは2024年3月期第3四半期より、収益性の高いし尿収集運搬業を主力としているフレンドサニタリーのP/Lを連結したことが主因である。この結果、連結ベースの営業利益率は2021年3月期の33.0%から2025年3月期の41.6%へ8.6ポイント上昇した。このように極めて利益率の高い収益構造となっていることも同社の特徴である。

なお2026年3月期中間期の営業利益率は連結ベースが36.8%、廃棄物処分事業が52.0%、収集運搬事業が22.3%となり、いずれも2025年3月期（通期）に比べて低下したが、これは廃棄物処分事業では大平興産（2026年3月期第2四半期よりP/L連結）において最終処分場工事のため廃棄物の搬入制限を行ったこと、収集運搬事業ではフレンドサニタリーにおいて前期のスポット案件（し尿処理関連工事）の反動減が影響したことによる。

セグメント別の推移

（単位：百万円）

	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期中間期
連結売上高	5,701	6,381	7,771	9,547	10,905	5,397
廃棄物処分	4,975	5,724	7,202	8,445	8,902	4,534
収集運搬	756	701	719	1,314	2,023	939
仲介管理	381	422	137	148	158	89
合計	6,113	6,848	8,059	9,908	11,084	5,563
その他	-	-	-	25	217	31
調整額	-412	-467	-287	-386	-395	-197
連結営業利益	1,883	2,264	2,755	3,538	4,534	1,987
廃棄物処分	2,162	2,715	3,586	4,508	4,951	2,357
収集運搬	163	115	96	220	529	209
仲介管理	178	173	79	94	91	53
合計	2,504	3,004	3,762	4,823	5,572	2,620
その他	-	-	-	-29	82	-28
調整額	-620	-739	-1,006	-1,255	-1,120	-604
連結営業利益率	33.0%	35.5%	35.5%	37.1%	41.6%	36.8%
廃棄物処分	43.5%	47.4%	49.8%	53.4%	55.6%	52.0%
収集運搬	21.7%	16.5%	13.4%	16.8%	26.2%	22.3%
仲介管理	46.6%	40.9%	57.8%	63.8%	57.3%	59.4%

注：各セグメントの営業利益率は全社費用等調整前

出所：決算短信よりフィスコ作成

法的規制リスクに対してガバナンスを強化、市場競争リスクは小さい

4. リスク要因と課題・対策

産業廃棄物処理業界の一般的なリスク要因としては、法的規制、最終処分場の開発、景気変動などによる廃棄物排出量の増減、市場競争の激化などがある。法的規制については、廃棄物処理法及びその関係法令による規制があるが、同社においては業務停止命令や許可取消等の行政処分を受けることのないよう、グループ全体のガバナンスを強化してコンプライアンス遵守に努めている。最終処分場については所定の埋め立て容量を埋めてしまうと操業を終了するが、新たな最終処分場の開発には自治体との事前協議、土地選定・取得、環境アセスメント、地域住民への説明などを経て、自治体の許可を取得したうえで建設着工する。かなりの期間を要するため、同社は中長期的な事業計画に沿って新たな最終処分場の開発計画を推進している。

廃棄物排出量については当面は特に大きな変化は見られず、今後も一定の廃棄物排出が継続すると予測されている。市場競争については、産業廃棄物処理業界は収集運搬業のみや中間処理業のみの比較的小規模な事業者が多い業界であるのに対して、同社グループは一貫処理体制を構築している強みにより、競争優位性を維持している。こうした点を勘案すれば、景気変動などによる廃棄物排出量の増減や市場競争の激化による同社の業績悪化リスクは小さいと弊社では考えている。

業績動向

2026年3月期中間期は計画水準の増収増益で着地

1. 2026年3月期中間期連結業績の概要

2026年3月期中間期の連結業績（第2四半期より大平興産のP/L連結）は、売上高が前年同期比4.9%増の5,397百万円、営業利益が同4.0%増の1,987百万円、経常利益が同6.3%増の1,975百万円、親会社株主に帰属する中間純利益が同2.0%増の1,202百万円となった。おおむね計画（2025年5月15日付の期初公表値、売上高5,547百万円、営業利益2,020百万円、経常利益1,974百万円、親会社株主に帰属する中間純利益1,188百万円）水準の増収増益で着地した。主力の廃棄物処分手業において新規大口案件の獲得や既存取引先との取引量拡大によって奥山の杜クリーンセンターを中心に廃棄物受託量が順調に増加し、フレンドサニタリーにおけるスポット案件の反動減、遠州砕石における残土処分手業の反動減といった一過性のマイナス影響を吸収した。

売上総利益は収益性の高い最終処分の拡大により前年同期比7.2%増加し、売上総利益率は同1.3ポイント上昇して60.6%となった。販管費は同12.6%増加し、販管費比率は同1.7ポイント上昇して23.8%となった。この結果、営業利益率は同0.3ポイント低下して36.8%となったが、依然高い水準を維持している。経常利益については営業利益の増加に加え、営業外収益で固定資産売却益が同42百万円増加（前年同期は4百万円、当中間期は46百万円）したことも寄与した。これにより経常利益率は同0.5ポイント上昇して36.6%となった。

ミダックホールディングス | 2026年1月7日 (水)

6564 東証プライム市場 | <https://www.midac.jp/ir/>

業績動向

2026年3月期中間期連結業績の概要

(単位：百万円)

	25/3期中間期		26/3期中間期			前年同期比		計画比	
	実績	売上比	計画	実績	売上比	増減額	増減率	達成額	達成率
売上高	5,147	100.0%	5,547	5,397	100.0%	249	4.9%	-149	97.3%
売上総利益	3,049	59.3%	-	3,269	60.6%	219	7.2%	-	-
販管費	1,138	22.1%	-	1,282	23.8%	143	12.6%	-	-
営業利益	1,911	37.1%	2,020	1,987	36.8%	75	4.0%	-32	98.4%
経常利益	1,859	36.1%	1,974	1,975	36.6%	116	6.3%	1	100.1%
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,179	22.9%	1,188	1,202	22.3%	23	2.0%	14	101.3%

注：計画は2025年5月15日公表の期初予想

出所：決算短信よりフィスコ作成

廃棄物処分事業が順調に拡大

2. セグメント別の動向

廃棄物処分事業は売上高（内部売上高・振替高を含む）が前年同期比9.5%増の4,534百万円、営業利益（全社費用等調整前）が同13.5%増の2,357百万円の増収増益で、営業利益率は同1.9ポイント上昇して52.0%となった。奥山の杜クリーンセンターを中心に最終処分場の廃棄物受託量が順調に増加したほか、中間処理施設も受託量が安定的に推移し、大平興産における最終処分場工事のための廃棄物搬入制限というマイナス要因（第2四半期は売上高がなくコストのみ発生）を吸収した。

収集運搬事業は売上高が同3.6%減の939百万円、営業利益が同26.2%減の209百万円の減収減益で、営業利益率は同6.9ポイント低下して22.3%となった。フレンドサニタリーにおける前期のスポット案件の反動減が影響した。なお、ミダックライナーは飲食店を中心とする新規開拓により受託量が増加した。仲介管理事業は大口案件を獲得するなど順調で、売上高が同16.7%増の89百万円、営業利益が同25.4%増の53百万円の増収増益で、営業利益率は同4.2ポイント上昇して59.4%となった。その他は売上高が同77.5%減の31百万円、営業利益が28百万円の損失（前年同期は72百万円の利益）だった。遠州砕石において前期に発生した残土処分事業（奥山の杜クリーンセンターの第2～4期工事で排出される残土の受入）の反動減が影響した。

ミダックホールディングス | 2026年1月7日 (水)
6564 東証プライム市場 | <https://www.midac.jp/ir/>

業績動向

2026年3月期中間期セグメント別の概要

(単位：百万円)

	25/3期中間期		26/3期中間期		前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
セグメント別売上高						
廃棄物処分	4,142	79.8%	4,534	81.5%	391	9.5%
収集運搬	974	18.8%	939	16.9%	-34	-3.6%
仲介管理	77	1.5%	89	1.6%	12	16.7%
合計	5,193	100.0%	5,563	100.0%	369	7.1%
その他	138	-	31	-	-107	-77.5%
調整額	-184	-	-197	-	-	-
セグメント別営業利益						
廃棄物処分	2,076	50.1%	2,357	52.0%	280	13.5%
収集運搬	284	29.2%	209	22.3%	-74	-26.2%
仲介管理	42	55.2%	53	59.4%	10	25.4%
合計	2,403	46.3%	2,620	47.1%	217	9.0%
その他	72	-	-28	-	-	-
調整額	-563	-	-604	-	-	-

注1：セグメント売上高の構成比は調整前合計に対する割合

注2：セグメント営業利益の構成比は各売上高に対する営業利益率

出所：決算短信よりフィスコ作成

同社決算説明資料によると、売上高の前年同期比249百万円増加の要因は水処理が同16百万円減少、焼却処理が同43百万円増加、最終処分が廃棄物受託量の順調な増加で同321百万円増加、その他廃棄物処分が同43百万円増加、収集運搬がフレンドサニタリーのスポット案件の反動減で同34百万円減少、仲介管理が同12百万円増加、その他が遠州砕石の残土処分事業の反動減で同107百万円減少、調整額が同12百万円減少であった。営業利益の同75百万円増加の要因は水処理が減収に伴い同17百万円減少、焼却処理が定期修繕計画日程の見直しも寄与して同108百万円増加、最終処分が大平興産のマイナス要因を既存最終処分場の受託量増加でカバーして同160百万円増加、その他廃棄物処分が同28百万円増加、収集運搬がスポット案件の反動減で同74百万円減少、仲介管理が同10百万円増加、その他が残土処分事業の反動減で同100百万円減少、調整額が同41百万円減少であった。

財務の健全性を維持

3. 財務の状況

財務面で見ると、2026年3月期中間期末の資産合計は前期末比8,856百万円増加して37,349百万円となった。主にM&Aや最終処分場・新規水処理施設への投資により、現金及び預金と同1,463百万円減少した一方で、最終処分場（純額）が同5,222百万円増加、土地が同325百万円増加、建設仮勘定が同738百万円増加、のれんが同2,396百万円増加、投資その他の資産が同1,111百万円増加した。負債合計は同7,997百万円増加して21,038百万円となった。主に役員退職慰労引当金と同758百万円減少した一方で、未払金が同5,005百万円増加、最終処分場維持管理引当金と同3,374百万円増加した。なお有利子負債残高（長短借入金及び社債の合計）は同483百万円減少して8,839百万円となった。純資産合計は同859百万円増加して16,311百万円となった。主に利益剰余金と同815百万円増加した。この結果、自己資本比率は同10.5ポイント低下して43.6%となった。

自己資本比率が大幅に低下したが、同社の場合、M&Aや設備投資を成長に向けた基盤構築に欠かせないものと捉えており、順調な営業キャッシュ・フローにより現金及び預金が増減であることも勘案すれば、財務面の規律や健全性は維持されていると弊社では考えている。

貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書（簡易版）

（単位：百万円）

	22/3期末	23/3期末	24/3期末	25/3期末	26/3期中間期末	増減
資産合計	20,040	21,607	26,901	28,492	37,349	8,856
流動資産	7,129	7,833	10,436	9,605	8,635	-969
固定資産	12,910	13,773	16,465	18,887	28,714	9,826
負債合計	10,503	10,623	14,111	13,040	21,038	7,997
流動負債	7,450	3,929	6,811	3,993	8,988	4,995
固定負債	3,053	6,693	7,299	9,047	12,049	3,002
純資産合計	9,536	10,983	12,789	15,452	16,311	859
株主資本	9,529	10,965	12,758	15,413	16,269	855
自己資本比率	47.6%	50.7%	47.4%	54.1%	43.6%	-10.5pp

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期中間
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,807	2,849	2,653	4,174	1,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,908	-2,243	-2,845	-3,470	-1,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,700	39	2,263	-1,376	-909
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,894	6,540	8,611	7,939	6,560

出所：決算短信、半期報告書よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2026年3月期通期は計画を据え置いて増収増益・連続過去最高予想

● 2026年3月期通期連結業績予想の概要

2026年3月期通期の連結業績予想は期初計画を据え置き、売上高が前期比6.5%増の11,617百万円、営業利益が同5.7%増の4,792百万円、経常利益が同5.6%増の4,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同2.4%増の2,930百万円を見込んでいる。増収増益かつ過去最高予想で、収益拡大基調である。奥山の杜クリーンセンターを中心とする廃棄物受託量の増加がけん引する。なお、第2四半期よりP/Lの連結を開始した大平興産については、最終処分場工事のため廃棄物搬入を制限していたが、2025年11月より搬入を再開した。

2026年3月期通期連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	25/3期		26/3期		前期比		中間期		下期 計画
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率	実績	進捗率	
売上高	10,905	100.0%	11,617	100.0%	712	6.5%	5,397	46.5%	6,070
売上総利益	6,824	62.6%	7,338	63.2%	514	7.5%	3,269	44.6%	-
販管費	2,289	21.0%	2,546	21.9%	257	11.2%	1,282	50.4%	-
営業利益	4,534	41.6%	4,792	41.2%	258	5.7%	1,987	41.5%	2,772
経常利益	4,450	40.8%	4,700	40.5%	250	5.6%	1,975	42.0%	2,726
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,862	26.3%	2,930	25.2%	68	2.4%	1,202	41.1%	1,742

注：計画は2025年5月15日公表の期初予想

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

売上総利益率については最終処分の構成比上昇などで同0.6ポイント上昇を見込むが、販管費比率は人件費増加等により同0.9ポイント上昇する見込みだ。この結果、営業利益率は同0.4ポイント低下して41.2%を見込む。設備投資額は同4,470百万円増の7,950百万円、償却費（減価償却費＋のれん償却費）は同32百万円減の947百万円の計画である。新規廃棄物処理施設の開発投資（奥山の杜クリーンセンター第2～4期工事等）のほか、新規水処理施設（都田テクノプラント）や既存最終処分場への設備投資を見込んでいる。

通期予想に対する中間期の進捗率は売上高が46.5%、営業利益が41.5%、経常利益が42.0%、親会社株主に帰属する当期純利益が41.1%である。やや低水準の形だが、同社の場合は稼働日数の関係で第2四半期の構成比が低い季節要因があるため、期初時点で下期偏重の計画（期初時点の下期計画は売上高6,070百万円、営業利益2,772百万円、経常利益2,726百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,742百万円）である。中間期がおおむね計画水準で着地したこと、高収益の最終処分において廃棄物受託量が増加基調であることなどを勘案すれば、好業績が期待できると弊社では考えている。

成長戦略

オーガニック投資とM&A投資の両輪で成長を推進

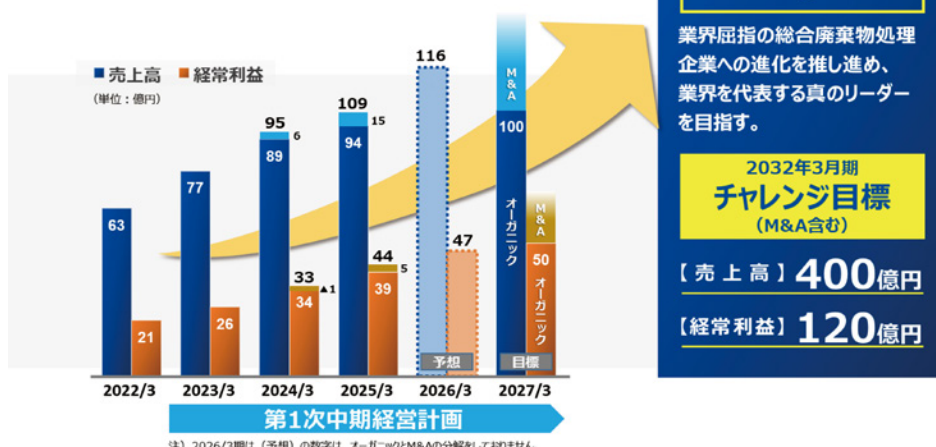
1. 長期ビジョン「Challenge 80th」及び基盤づくりステージの第1次中期経営計画

同社は2032年の創業80周年に目指すべき姿を具現化するため、2022年4月に創業70周年を迎えたのを機に、同年6月にミダックグループ10年ビジョン「Challenge 80th」を策定した。そして「Challenge 80th」の実現に向けて、5ヶ年の中期経営計画を2次にわたって推進するため、第1次中期経営計画（2023年3月期～2027年3月期）を策定した。基本戦略として、業界屈指の総合廃棄物処理企業への進化を推し進め、業界を代表する真のリーダーを目指すため、第1次中期経営計画期間を成長加速のための基盤づくりのステージ、その後の第2次中期経営計画期間（2028年3月期～2032年3月期）を成長加速による業界屈指の地位確立のステージと位置付けた。業績目標数値には、第1次中期経営計画最終年度2027年3月期（M&Aを除きオーガニック成長のみ）の売上高100億円、経常利益50億円、「Challenge 80th」最終年度2032年3月期（M&Aを含む）の売上高400億円、経常利益120億円を掲げている。

業績面での第1次中期経営計画の進捗状況として、2025年3月期時点でオーガニック成長のみの売上高は9,421百万円、経常利益は3,915百万円（M&Aを含む連結売上高10,905百万円、経常利益4,450百万円）となり、2027年3月期目標の達成に向けて順調に推移している。

中期経営計画の進捗 (Challenge 80th)

トップラインは既に100億円を超え、次の中期経営計画を見据えた成長投資をさらに加速させていく段階に入ってきました。



出所：決算説明資料より掲載

ミダックホールディングス | 2026年1月7日 (水)

6564 東証プライム市場 | <https://www.midac.jp/ir/>

成長戦略

事業戦略としては、オーガニック投資とM&A投資の両輪で成長を推進し、同社の強みを追求しながら事業エリアの拡大を図る。特に市場規模の大きい関東エリアへの積極展開により、高い利益率を維持しながら規模の拡大を目指す。重点施策としては、同社グループの強みの基礎である「一貫処理体制（収集運搬～中間処理～最終処分）」の総合的な強化に向けて、コア事業と位置付ける最終処分の優位性拡大（オーガニック投資による最終処分場の許可取得、同社独自の支援型M&A投資など）、中間処理施設（焼却、水処理など）の増強、収集運搬事業の面展開強化などを推進する。

最終処分の優位性拡大に向けた最終処分場の拡大については、最終処分場の許可取得にはかなりの期間を要するため、既存拠点の増量・長寿命化投資やM&Aの活用を推進するとともに、設置候補地を複数選定して同時並行的に計画を推進することで早期の設置許可取得と事業のさらなる拡大を目指す。2025年6月には、東日本エリアにおいて開発を進めてきた2ヶ所の管理型最終処分場における進捗として、福島県郡山市（埋立容量161万m³、埋立期間約17年）及び栃木県那須塩原市（同約230万m³、同約20年）の計画を公表した。また西日本エリアにおける同社初の管理型最終処分場として、島根県邑智郡美郷町（同約400万m³、同約20年、中国地区で最大規模クラスの最終処分場）の計画も公表した。

奥山の杜クリーンセンターの第2～4期工事、浜名湖クリーンセンター及び遠州クリーンセンターの容量増量、大平興産の管理型最終処分場（千葉県富津市、1985年稼働、同約303万m³）を含めて、同社グループとしての最終処分場の処理能力を大幅に増強する。事業エリア拡大に向けて東北エリア、関東エリア、西日本エリアで新たな事業拠点の許可取得に動いており、成長投資の進捗状況も順調である。

中間処理施設の開発計画としては、2021年11月に埼玉県熊谷市において新規焼却施設用地を取得済である。ミダックの既存水処理施設の処理能力増強並びに老朽化対応としては、都田テクノプラント（静岡県浜松市）の新規水処理施設が2024年7月に浜松市より産業廃棄物処理施設設置許可証を受領した。2026年4月以降に開業を予定しており、処理能力は既存施設（本社事業所）の約5倍となる。

M&Aについては、第1次中期経営計画がスタートした2022年4月以降に、3件（2023年7月に遠州砕石、同年9月にフレンドサニタリー、2025年4月に大平興産）を実行した。同社は最終処分場の適切な運営ノウハウ、最終処分場の負担軽減につなげる中間処理施設の運営、安定した財務基盤による資本的支援、M&A後の的確なPMI（統合プロセス）による安定的な事業継続支援など、豊富な経験と実績に基づく独自の支援型M&Aを推進している。遠州砕石については、奥山の杜クリーンセンター第2～4期工事で排出される残土処分を受託（グループ内製化）することにより、同社グループとの連携を強化して収益拡大を図る。フレンドサニタリーについては、一般廃棄物収集運搬事業の事業エリア拡大と収益力向上を目的として子会社化した。大平興産は廃棄物の適正処理、科学的で環境効率性の高い廃棄物処理体系の実現を目指す廃棄物処理業者で、1997年に産業廃棄物処理業者として国内初となるISO14001を取得した実績を持っており、長期的には千葉県富津市の管理型最終処分場（1985年より稼働）の拡張も視野に入れている。

成長戦略

なお同社は2025年6月に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」を公表した。現状分析として同社グループの株主資本コストは約7～9%と認識しており、これに対してROE（自己資本利益率）は過去5年間に於いて継続的に株主資本コストを超えて推移し、目標とする15%の水準も維持している。特に2025年3月期はオーガニックグロースの実践において、奥山の杜クリーンセンターにおける廃棄物受託量の増加が全体の収益性を押し上げ、これに伴って売上高純利益率が大幅に向上し、ROEも大幅に上昇（2024年3月期16.1%から2025年3月期20.3%へ4.2ポイント上昇）した。加えて、売上高・利益ともに過去最高を更新し、株式市場からも一定の評価を得られたことで、期末株価で算出したPBR（株価純資産倍率）も前年比で改善（2024年3月末3.41倍、2025年3月末3.72倍）した。

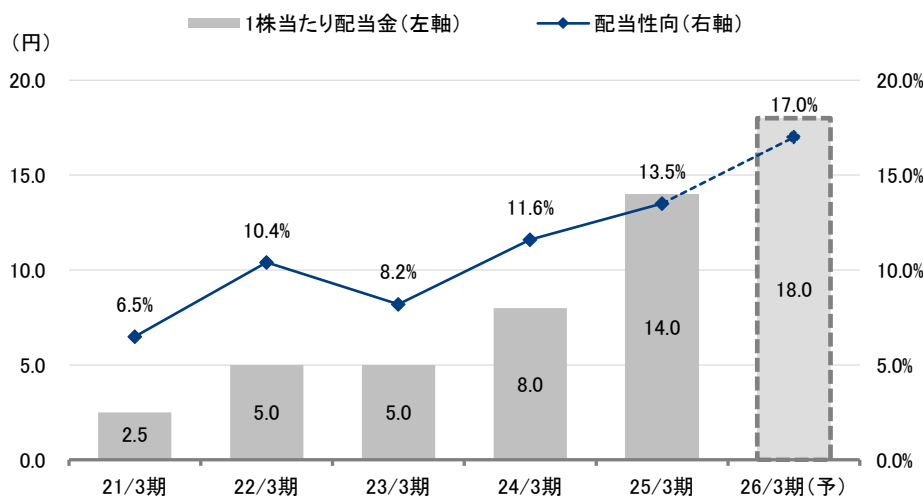
今後の方向性としては、第1次中期経営計画の着実な達成、継続的な株主還元の実施、積極的なIR活動の実施など、資本収益性の向上並びに株主資本コストを上回るROEの継続的実現に向けた各種取り組みを推進する。なお2025年10月には同社として初となる「統合報告書2025」を発刊した。

株主還元は安定した配当を継続して実施

2. 株主還元策

株主への利益還元については、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としている。内部留保資金については、経営基盤の強化及び今後のさらなる業容拡大を図るための投資に充当するなど有効に活用するとしている。この基本方針に基づいて、2026年3月期の配当予想は前期比4.0円増配の18.0円（期末一括）としている。3期連続増配で予想配当性向は17.0%となる。今後も業績の拡大に伴って株主還元の一段の充実が期待できると弊社では考えている。

1株当たり配当金と配当性向の推移



注1：2021年7月1日付で株式2分割を実施しているため21/3期は遡及修正後の数値

注2：22/3期は普通配当2.50円＋創業70周年記念配当2.50円

出所：決算短信よりフィスコ作成

ミダックホールディングス
6564 東証プライム市場

2026年1月7日 (水)
<https://www.midac.jp/ir/>

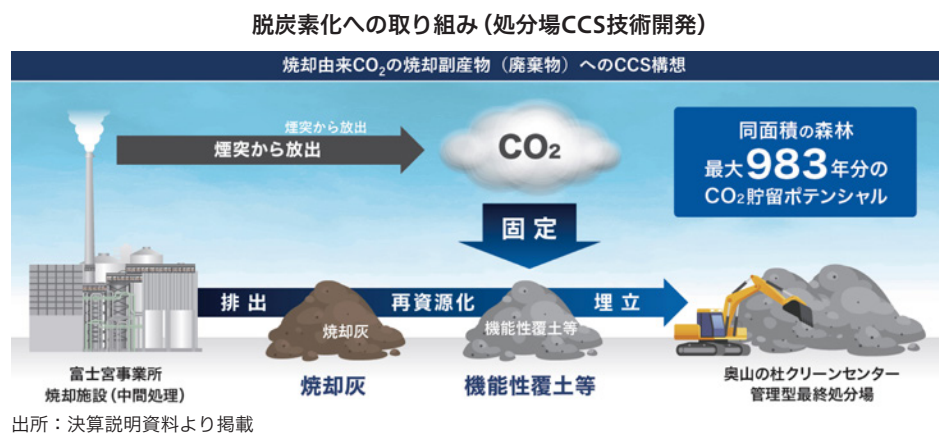
成長戦略

資源循環型社会構築に向けた取り組みを強化

3. サステナビリティ経営

同社はサステナビリティ経営について、廃棄物処理という事業活動を通じて廃棄物の減容化や無害化など地球環境保全に寄与しているだけでなく、2022年4月にサステナビリティ推進委員会を設置して脱炭素化への取り組み、より良い職場環境確保への取り組み、地域社会への貢献や地方創生への取り組みなどを強化している。

脱炭素化への取り組みの一例として、早稲田大学地盤工学研究室（小峯秀雄教授）と共同研究している処分場CCS技術（CO₂ Capture and Storage：二酸化炭素回収・貯留技術）がある。廃棄物焼却施設から放出されるCO₂を、同じく焼却施設等から副産物として排出されるばいじん等から製造する機能性覆土や廃棄物に固定し、最終処分場に貯留する技術である。



また2023年4月には脱炭素社会に向けた微細藻類培養CCU（Carbon dioxide Capture and Utilization：二酸化炭素の分離回収と有効利用）技術に関して、ミダックがパス<3840>の子会社である（株）アルヌールと共同研究契約を締結した。藻類培養は工場等の排ガスから分離回収されたCO₂の固定化方法の1つとして注目される技術で、アルヌールは微細藻類由来の希少物質「フコキサンチン」生成微細藻類の連続培養技術に強みを持っている。アルヌールとの協業により、焼却由来CO₂を利用した微細藻類栽培で「フコキサンチン」大量生産・安定供給の技術を加速させ、経済性を確保しながらCO₂排出量削減を目指す。

2024年5月には同社が、資源循環事業や資源循環型施設運営等を手掛けるテラレムグループ（株）と、使用済み太陽光パネルの適切なリユース・リサイクルにおける事業スキーム構築を含む資源循環の共同事業化に関する基本合意書を締結した。太陽光パネルの寿命は約25年～30年と言われ、2030年代半ばに年間約80万トンの廃棄が見込まれている。両社の強みを最大限に活用し、資源循環技術の開発や適正な処理を通じて持続可能な循環型社会構築を目指す。また、ミダックこなんが太陽光パネル アルミフレーム・J-Box分離装置を導入し、太陽光パネルのリサイクルに着手した。同年11月には同社が中部リサイクル（株）と資源循環事業の共同事業化に関する基本合意書を締結した。サーキュラーエコノミーなど資源循環システムの自律化・強靱化への機運が高まっているため、資源循環技術の開発や適正な処理を通じて持続可能な循環型社会の構築を目指す。

ミダックホールディングス
6564 東証プライム市場

2026年1月7日(水)
<https://www.midac.jp/ir/>

成長戦略

そのほか（SDGs、ガバナンス、職場環境改善、地域社会への貢献など）の取り組みでは、2022年6月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明した。2023年9月にはヤマダホールディングスと、戦略的共創パートナーシップ関係構築や資源循環型インフラ事業への成長投資に向けて、グリーン・サーキュラー・ファクトリー（持分法適用関連会社）を設立した。

より良い職場環境づくりでは時差出勤制度「ミダックおもしろいやり制度」の運用、社員の都合や希望にあわせて休みを取得できる年次有給休暇の個別指定方式の採用、育児・介護や女性従業員の支援などを実施している。地域社会との良好な関係構築では、地方自治体との地震等大規模災害時における災害廃棄物の処理等に関する協定書の締結、SDGsへの取り組みを紹介するYouTube企業チャンネルの開設・運営、ミダックSDGs応援団制度の導入、体験型リサイクル教室の開催、「天浜線 人と時代をつなぐ花のリレー・プロジェクト」としての気賀駅の植栽地の除草作業、「子ども食堂」への食料品寄付などを実施している。

2025年10月には（株）三菱UFJ銀行が提供するESG経営支援ローンによる資金調達を実施した。今回の同社に対するESG評価結果は「特に進んでいるESG経営」との評価であるAランクを取得した。同年11月には同社が奥山地区自治会連合会と、地域の振興や企業と地域の共生及び企業の発展に対する取り組みを推し進めることを目的とした「奥山の杜クリーンセンター協議会」の設立趣意書の調印式を行った。またミダック豊橋事業所において、豊橋市主催の南海トラフ地震を想定した「災害廃棄物仮置場実地訓練」を実施した。

高利益率のビジネスモデルと中長期的な成長ポテンシャルを評価

4. 弊社の視点

同社の業績は拡大基調である。そして利益率も上昇基調であり、成長の基本方針である規模の拡大と利益率の上昇を両立させている。これは廃棄物一貫処理体制の強みを生かしながら、利益率の高い最終処分の拡大を推進している成果だと考えられ、この高利益率を実現する同社のビジネスモデルを弊社では高く評価している。産業廃棄物処理業は地味な印象がある業種だが、持続可能な社会の実現、循環型社会の確立、2050年カーボンニュートラルを目指すSDGs関連において、廃棄物の減容化・無害化によって地球環境保全に貢献するなど重要な役割を果たしている業種である。また新たな最終処分場の開発にはかなりの期間を要するため、中長期的な計画に沿って事業を推進することになるが、奥山の杜クリーンセンターを中心とする既存最終処分場の容量増量への設備投資、大平興産に対する支援型M&A、新たな最終処分場開発計画（福島県、栃木県、島根県）により最終処分場の拡大を計画的に推進している。中長期的に事業環境は良好であり、同社の中長期的な成長ポテンシャルも高く評価している。

重要事項 (ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp